

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標4_都市基盤・防災・防犯・消防】

施策 4-6_生活安全対策の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
4-06-01	交通安全対策の推進	03082_01	高齢者交通安全対策事業
4-06-01	交通安全対策の推進	03082_02	交通安全施設管理補助金
4-06-01	交通安全対策の推進	03541_01	運転免許証自主返納促進事業
4-06-02	防犯対策の推進	02220_01	新居浜地区防犯協会運営事業補助金
4-06-02	防犯対策の推進	02220_02	防犯活動推進事業補助金
4-06-02	防犯対策の推進	02612_01	特殊詐欺対策電話機等設置支援事業
4-06-03	消費者の自立支援と相談体制の充実	02128_01	消費生活相談事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03082_01		
事業名(行目名称)		高齢者交通安全対策費	細事業名	高齢者交通安全対策事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	生活安全対策の推進			
	基本計画	交通安全対策の推進	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の高齢者		数値	37,754人		
	手段(どうやって)	新居浜交通安全協会へ委託して高齢者向けの交通安全教室や啓発活動等を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	高齢者が被害者となる交通事故の防止を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		312	644	644	522	○委託料 644千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	312	644	644	522		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
新居浜警察署管内における高齢者の交通事故死亡者数			目標値	0	0	0	0
			実績	4	1	1	3
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和4年度は交通事故による高齢者の死者が1人発生している。今後も新居浜交通安全協会が校区単位で実施する、交通安全教室、啓発活動、地域での立哨活動、自転車教室等の実施を通じ、高齢者の交通事故防止を図る。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>新居浜警察署管内では、平成24年以降、全事故に占める高齢者の交通事故が県内平均より高い水準で推移している。高齢者を対象とした交通事故防止対策を実施することにより、事故件数の減少を図るとともに、交通事故による犠牲者をなくすために、継続した事業実施が必要であると考える。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>新居浜警察署管内で発生した高齢者の交通事故の件数は減少傾向にあるが、全体に占める割合は、平成25年から令和4年までの10カ年の平均で、発生件数のうち41.8%、死者数のうち56.8%と高い割合で推移しており、交通安全教室の開催や地域の事故危険箇所等における立哨活動等を実施していくことが必要である。これら高齢者の交通事故防止対策を推進に当たっては、交通安全推進に関し地域からの信頼を有し、支部ごとに地域の交通事情や地理状況等にも通じている新居浜交通安全協会に委託を行うことで、効果的な交通安全対策を図ることができることから、継続して事業を進める必要があると考える。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03082_02			
事業名(行目名称)		高齢者交通安全対策費	細事業名	交通安全施設管理補助金				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	生活安全対策の推進				
	基本計画	交通安全対策の推進	担当課	危機管理課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の高齢者		数値	37,754人			
	手段(どうやって)	新居浜交通安全協会が所有する電光表示器等の交通安全施設の保守点検及び修繕工事の補助を行うことで、施設の適正な運用が図られ、高齢者等市民の交通安全意識を高める。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	電光表示器等を通じた交通安全啓発を実施し、市内における交通事故発生件数の減少を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 247千円		
経費		125	247	247	123			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	125	247	247	123			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
新居浜警察署管内における交通事故発生件数			目標値	250	250	125	250	250
			実績	215	184	112	218	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和3年度の新居浜警察署管内における交通事故発生件数は9月末までで112件となっている。中間目標値は達成しているものの昨年度同期比で17件増加しているほか、死亡事故も1件発生している。新居浜交通安全協会が所有する電光掲示板・広告塔の適正な維持管理による交通安全意識の高揚により、令和4年度の交通事故発生件数が目標値を上回ることがないよう取組を進める。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
交通安全施設管理補助金交付要綱により、新居浜交通安全協会が所有する交通安全施設の保守点検及び修繕工事の費用を補助している。令和4年度は保守点検の年度に当たり、補助対象経費の1/2の247,000円を計上した。令和5年度は修繕工事の年度に当たり、要綱に定める上限額250,000円を計上する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
新居浜交通安全協会が市内各所の幹線道路に設置している交通安全啓発のための電光掲示板及び広告塔は、多くの市民が目にし、交通安全運動や期間キャンペーンの実施、交通事故多発の注意喚起等について効果的な広報を行うことができ、交通安全意識の高揚を図ることができるものとする。これら設備の維持管理を通じ、交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を目指すため、継続して事業を進める必要があると考える。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03541_01		
事業名(行目名称)		運転免許証自主返納促進事業費	細事業名	運転免許証自主返納促進事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	生活安全対策の推進			
	基本計画	交通安全対策の推進	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116,052人			
	手段(どうやって)	運転免許証自主返納に要する費用を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	運転免許証自主返納を支援し、高齢者が関係する交通事故の発生を減少させる。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○報償費 1,053千円	
経費		927	1,053	1,053	889		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	927	1,053	1,053	889		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
運転免許証自主返納申請者数		目標値	600	600	300	600	600
		実績	653	619	309	592	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
申請者は昨年度同期比で23人増加しており、年間の目標値は達成することができる見込みである。運転免許証自主返納に係る経済的負担をなくし、高齢者の交通事故防止のための環境づくりを推進する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
全国的に高齢者の自動車運転誤操作による交通事故が発生している。本市においても高齢ドライバーの交通事故発生件数が若年ドライバーの3倍(令和3年)となっている。運転免許証の自主返納により、高齢ドライバーによる交通事故防止、公共交通機関の利用促進が図れることから、継続した事業実施が必要であると考えられる。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年中の新居浜警察署管内における高齢ドライバーの交通事故発生件数は、若年ドライバーの約2倍となっている。また違反形態別では、交差点安全進行違反、運転操作不適、前方不注視、安全不確認などで、高齢者が関与した件数が全ドライバーの3割を超えるなど、加齢に伴う身体機能の低下等が原因と思われる事故も後を絶たない。運転に不安を感じる高齢者等の運転免許証自主返納を支援するため、継続して事業を実施する必要があると考える。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02220_01		
事業名(行目名称)		防犯協会等活動費	細事業名	新居浜地区防犯協会運営事業補助金			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	生活安全対策の推進			
	基本計画	防犯対策の推進	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	116,052人		
	手段(どうやって)	新居浜地区防犯協会が行う防犯対策事業が円滑に実施されるよう運営事業費の補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	犯罪のない地域社会の実現を理想として、市民の防犯意識を高揚して、地域ぐるみの防犯活動の推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 7,385千円	
経費		7,385	7,385	7,385	7,385		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	7,385	7,385	7,385	7,385		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
詐欺・特殊詐欺未然防止件数 (警察署長・地区防犯協会長感謝状件数)		目標値	2	2	1	2	2
		実績	3	5	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
犯罪のない地域社会の実現のため、新居浜地区防犯協会では、一般的な警察活動と車の両輪となる地域安全活動の取組を推進している。今年度も防犯責任者講習及び普通救命講習、令和4年度総会、イオンモール新居浜における広報活動、特殊詐欺未然防止に係る感謝状贈呈、各支部における啓発活動等を実施した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和4年の新居浜警察署管内における特殊詐欺被害は、昨年1年間の被害金額1,079,000円を大きく上回り、9月末までで13,400,000円にのぼっている。被害の未然防止のためには、被害者となりやすい高齢者に対し、きめ細かく働きかけていく必要がある。このため、生活に身近な犯罪や地域住民の安全安心確保に関して専門的知識を有する警察官OBの職員を配置しているほか、各校区に支部を有し、自治会や地域住民と緊密な連携を図ることができる新居浜地区防犯協会の取組は、今後も継続して推進を図っていく必要があると考える。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
新居浜警察署管内の刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるものの、検挙・補導された少年は少年人口1,000人比の居住地別で、県内市町で2番目に多い状況となっている。また、高額な架空請求詐欺被害も確認されている。このことから新居浜地区防犯協会では、「少年の非行防止と健全育成活動の推進」「特殊詐欺等の被害防止活動の推進」などを含む運営重点を掲げ事業を推進している。今後も犯罪の起きにくい新居浜市を目指す取組を支援していくため、継続して事業を実施する必要があると考える。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	02220_02	
事業名(行目名称)		防犯協会等活動費	細事業名	防犯活動推進事業補助金			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	生活安全対策の推進			
	基本計画	防犯対策の推進	担当課	危機管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	116,052人		
	手段(どうやって)	新居浜地区防犯協会が行う防犯カメラ設置事業の補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜地区防犯協会が行う防犯カメラ設置事業により、安全安心に配慮した環境づくりを推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 650千円	
経費		649	650	650	649		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	649	650	650	649		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
防犯カメラ設置施設個所数			目標値	2	2	2	2
			実績	2	2	0	1
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和4年度は滝の宮公園日本庭園整備工事の進捗に合わせ、防犯カメラの設置を予定している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
公共施設の人目に付きにくい場所や時間帯を狙った悪質な事件も発生している。犯罪抑止効果、犯罪発生後の早期解決に資するため、継続した事業実施が必要であると考える。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
新居浜警察署管内の刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるものの、公共施設内での不審者の確認や差別落書きなど、悪質な事件につながりかねない事案も多発している。犯罪抑止効果や犯罪発生後の早期解決に資するため、継続して事業を実施する必要があると考える。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02612_01		
事業名(行目名称)		特殊詐欺対策電話機等設置支援事業費	細事業名	特殊詐欺対策電話機等設置支援事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	生活安全対策の推進			
	基本計画	防犯対策の推進	担当課	男女参画・市民相談課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	65歳以上の高齢者		数値	37,754人		
	手段(どうやって)	①特殊詐欺対策機能のある電話機等((公財)全国防犯協会連合会の推奨する新品の優良防犯電話推奨品)の購入費用 ②NTT西日本の特殊詐欺対策サービスを利用するために必要な初期工事費用 のいずれか一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	特殊詐欺の被害を未然に防止する					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		150	255	255	124	○負担金補助及び交付金 255千円	
財源	県・国支出金	4	17	17	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	146	238	238	124		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
特殊詐欺対策電話機等設置件数		目標値	0	120	15	30	30
		実績	0	20	6	16	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
県内各地で還付金詐欺など特殊詐欺電話がかかり、市内でも被害者が発生している。そのような電話に対する問い合わせも多数寄せられており、特に被害に遭いやすい高齢者を詐欺被害から守る必要がある。更なる制度の周知を図ることが課題である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
補助制度の広報の充実を図り特殊詐欺等のさらなる未然防止を進めていく必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	B:事業の進め方の改善検討				
固定電話がきっかけとなって特殊詐欺被害につながる危険性があることから、様々な機会をとらえて補助金制度の広報に努めてきたが、見込みより申請件数は少なかった。しかし、実際に電話機を買い替えたり、録音装置をつけた方には不審な電話が減ってよかった、安心して電話に出ることができる为好評である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02128_01			
事業名(行目名称)		消費生活改善対策費	細事業名	消費生活相談事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	生活安全対策の推進				
	基本計画	消費者の自立支援と相談体制の充実	担当課	男女参画・市民相談課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	消費生活に関する問い合わせ、苦情のある市民		数値	120,351人			
	手段(どうやって)	専任の相談員を設置し、平成12年に市民相談コーナーの一室に消費生活相談窓口を設置、平成20年度からは1名増員し、2名体制となった。平成22年度の消費生活センター発足時にも1名増員、3名体制で相談対応している。消費生活相談は高度の専門知識を要するため、積極的に研修に参加し知識の向上に努めている。また悪質商法被害の防止や多重債務問題に関する出前講座を積極的に行っている。消費者安全確保地域協議会では行政と地域が連携し、高齢者や障がい者に対して見守り活動や情報共有を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	消費生活に関する市民からの相談に対して消費生活相談員が助言・あっせんを行い、消費者被害を最小限にとどめる。消費者教育・啓発を実施し、賢い消費者を育成する。また、多重債務については弁護士による法律相談へ繋ぐ。消費者安全確保地域協議会による構成員が見守り活動を行い、高齢者や障がい者等における消費者被害の早期発見・未然防止を目指す。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 5,816千円 ○職員手当等 970千円 ○共済費 1,179千円 ○報償費 584千円 ○旅費 219千円 ○需用費 517千円 ○負担金補助及び交付金 3千円 		
経費		8,317	9,288	9,288	9,200			
財源	県・国支出金	0	218	218	205			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
一般財源		8,317	9,070	9,070	8,995	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度決算額 ・消費生活改善対策費 8,317千円 ・消費者安全確保地域協議会運営事業費 321千円 		
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
出前講座参加人数(人)			目標値	505	505	250	505	505
			実績	323	108	298	692	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>相談員3名体制で相談業務にあたることにより、迅速かつ的確な相談対応を維持することができている。消費者被害が複雑化・多様化しているほか、4月から成年年齢が引き下げられたことによる若年層の相談も見込まれることから、出前講座等の消費者教育・啓発にも積極的に取り組み、賢い消費者を育成していく。また消費者安全確保地域協議会の構成員が日頃の活動の中で異変に気付いたり、相談を受けることができるような情報提供を適宜行っていく。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>相談員3名体制で相談業務にあたることにより、迅速かつ的確な相談対応を維持することができる。相談員は高度な専門知識を要するため、研修に参加し知識の向上に努める。消費者被害が複雑化・多様化しているため、出前講座等の啓発活動を継続して実施し、賢い消費者を育成していく必要がある。消費者安全確保地域協議会の構成員が見守り活動を行うことで、高齢者や障がい者等の消費者被害の早期発見、未然防止につながるため、事業を継続する。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>相談員3名体制で相談業務にあたることにより、より迅速かつ的確な相談対応を維持することができたほか、高齢者、企業、学校等に出席講座を実施し、消費者の意識向上に努めることができた。今後も消費者教育に積極的に取り組み、自立した消費者の育成を強化していく。</p>								